

妻の就労状況が家族関係に与える影響

—テレワークの有無に着目した検討—

奥野 雅子

I 問題と目的

コロナ禍の到来によってさまざまな社会的問題が生じたことが報道されてきた。特に、女性の自殺が増加したことは重篤な問題である。その中で家族においても深刻な問題が生じている。親の減収や失職によって家庭への経済的な問題、ドメスティック・バイオレンスや離婚などの夫婦の問題、あるいは子どもの虐待などに至る親子関係の心理的な問題などがある。実際、子どもとの過ごし方に悩み、子どもを育てている親の75%が育児に対して困難に陥ったことが報告され、親の心身が疲弊していることが問題として挙げられている(全国認定こども園協会, 2020)。

それでは、どのような経緯でこのような家族の心理的な問題が起きるのだろうか。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックの影響の当初は、「ステイホーム」が掲げられ、不要不急の外出の自粛が求められた。学校も休校となり、企業はテレワークを実施することが推奨されるようになった。よって、家族は半ば強制的に家庭に滞在させられるような状態にも至った。それによって家族メンバーの状態は変化し、夫婦関係や親子関係、家族関係に変化をもたらされたといえる。そこで、コロナ禍当初の夫婦関係において、20～50代の既婚男女1080名を対象にして調査したところ、夫婦関係が良くなったと回答した人が20%、悪くなった人は6%、変わらないが74%であったが(明治安田生命, 2020)、その2年後において、20～79歳の既婚男女1620名を対象にした調査では、夫婦関係が円満である人が75%に増え、どちらともいえないが16%、円満ではないが9%という結果となっている(明治安田生命, 2022)。つまり、コロナ禍の影響で家族の問題が生起していることに注目されてはいるものの、実際のところ、夫婦関係においては良い影響を与えたことになる。しかし、コロナ禍が家族にとって悪影響を及ぼしたと捉えている個人も少なからず存在する。

一方、コロナ禍による働き方の変化としてテレワークの実施率の増加が挙げられ、約6割の企業がテレワークを行っている(東京都, 2022)。なお、テレワークの実施率は大企業が7割以上となって高く、週3回以上のテレワークを実施している企業は半数であることが報告されている(東京都, 2022)。このように、コロナ禍におけるテレワークの増加による働き方の変化が夫婦関係や親子関係に変化をもたらしてきたことが予想できる。

しかし、こういったテレワークによる家族関係への影響は、テレワークそれ自体ではなく、親が在宅になることによって家族内コミュニケーションがどのように変化したかに着目する必要がある。たとえば、子育て中の働く男女はテレワークによって仕事の合間に子育ての時間が取れることなど、子どもへの対応が柔軟にできるようになることなどから、6割以上がテレ

ワークを行いたいと考えている（明治安田生命, 2021）。一方、専業主婦は夫が家にいることで家事育児に負担がかかるようになることを理由に、夫にテレワークを行って欲しい人が4割弱に減少する（明治安田生命, 2021）。これらのことから、共働き世帯とひとり働き世帯ではテレワークの影響が異なり、共働き世帯にとっては家族関係が良好な方向に作用し、ひとり働き世帯では家族関係が悪化する可能性があるといえる（奥野, 2022a）。

コロナ禍以降、このようなテレワークによる働き方の変化についての研究は男性を対象に行われてきた。平井・渡邊（2021）は、乳幼児の父親606名を対象にして働き方の変化が家庭と仕事に与える影響について検討している。その結果、男性の働き方がテレワークに変化すると、男性自身は家庭満足度と仕事満足度、さらに、生活人生満足度も高まることが示唆されている。その後、奥野（2022b）は、テレワークを行っている父親121名とテレワークを行っていない父親79名の計200名の父親を対象にして家族機能や養育態度、夫婦間コミュニケーションに与える影響について比較検討を行った。その結果、テレワークを行っている父親は、家族機能が促進して家族のつながりが強まったと認知し、子どもとの関わりも増えていた。さらに、夫婦間コミュニケーションについても夫から妻への威圧的コミュニケーションが減少する傾向にあることが示唆された。これらの結果から、父親がテレワークを用いて在宅になることで、父親自身にも、家族に対しても肯定的な影響を及ぼしていることが示されている。

コロナ禍以前の日本における社会的構造として、男性は定年までフルタイムで長時間働き続け、残業も積極的に行い、その後の懇親会の付き合いまで求められていた。コロナ禍では残業や懇親会が激減し、この社会構造を変化させるチャンスとしても捉えられる。コロナ禍以前の父親でも、子育て中の父親の働き方は家族のために仕事を調節せず仕事を優先するタイプの他にも、家族のために仕事を調節し仕事を相対化するタイプの父親もいたため（大野, 2016）、コロナ禍では後者のタイプが増加することが予想される。

以上より、テレワークを導入した父親の働き方の変化が父親自身や家族に与える影響について検討され、肯定的な結果が得られてきた。しかし、その結果はあくまでも父親（夫）の視点であり、母親（妻）がその影響をどのように捉えているのかについては検討されていない。また、就労している母親（妻）がテレワークを用いることで夫婦関係や親子関係などの家族関係に与える影響についても着目されていない。そこで本研究では、母親（妻）の就労状況に焦点を当て、専業主婦と就労している妻のテレワークの有無と程度に着目し、家族関係に与える影響について検討することを目的とする。

II 方法

調査協力者

調査会社を利用したウェブ調査を2023年1月下旬に実施した。対象は夫がいる女性で3歳から6歳までの子どもがいる妻（母親）300名である（平均年齢37.96歳、SD=4.61；夫の平均年齢39.85歳、SD=5.81）。その子どもは未就学児で保育園あるいは幼稚園に通っている年齢に限定した。妻300名内訳は、専業主婦100名（平均年齢37.82歳、SD=5.04；夫の平均年齢39.81歳、SD=6.02）、テレワークを行っている就労中の妻100名（平均年齢37.83歳、SD=4.40；夫の平均年齢39.73歳、SD=6.22）、テレワークを行っていない就労中の妻100名（平均年齢38.24歳、SD=4.40；夫の平均年齢40.02歳、SD=5.20）であった。妻（母親）の年齢分布と夫（子どもの父親）の年齢分布を図1～図6に示す。

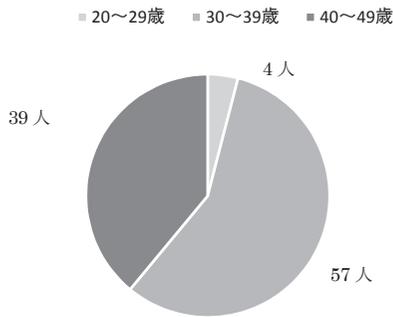


図1 専業主婦の年齢分布

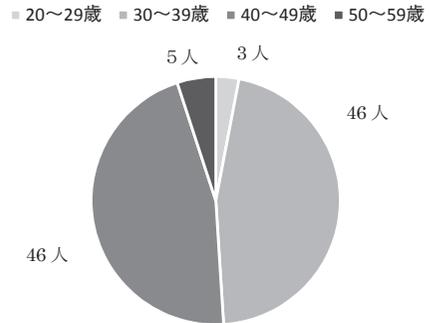


図2 専業主婦の夫の年齢分布

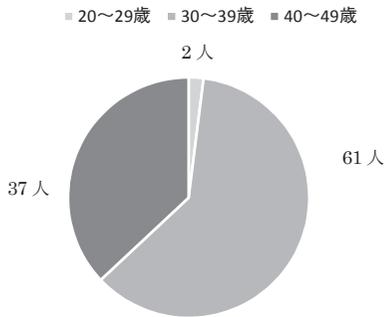


図3 テレワーク有りの妻の年齢分布

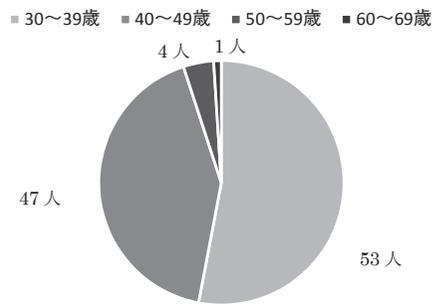


図4 テレワーク有りの妻の夫の年齢分布

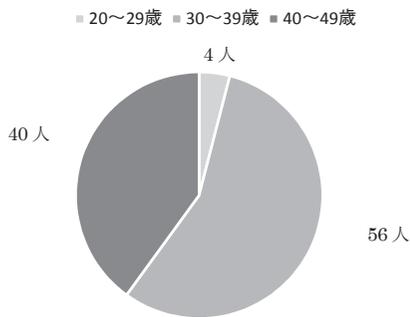


図5 テレワーク無しの妻の年齢分布

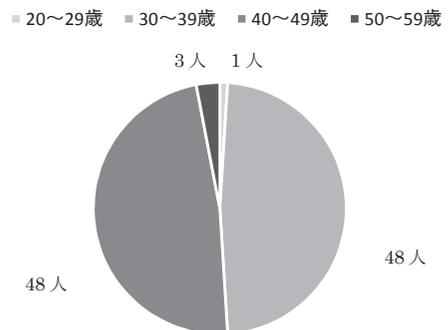


図6 テレワーク無しの妻の夫の年齢分布

調査内容

テレワークの有無と頻度

妻（母親）とその配偶者（夫）がテレワークを行っているかどうかを尋ね、さらにその頻度について回答してもらった。頻度は、週に1回、2回、3回、4回、5回以上の中で選択してもらった。

子どもの人数

本研究は、未就学児で保育園か幼稚園に通っている3歳から6歳までの子どもがいることが条件であるが、その子どもも含めて子どもの人数も回答してもらった。

家族機能

家族機能について、コロナ前と比べてどのように変化したかを測定するために「家族機能測定尺度」(草田・岡堂, 1993)を用いた。家族機能は、家族がまとまっており一緒に行動するといった「凝集性」と、家族に問題が起きた時に子どもを含めた家族成員が状況の変化に対応できるかといった「適応性」から構成されている。用いた尺度は、草田・岡堂(1993)が、Olson, McCabbin, Larsen, Muxen, & Wilson (1985)のFACESⅢを和訳して作成した「家族機能測定尺度」(日本語版FACES)である。下位尺度は「凝集性」10項目(例:「私の家族は、困った時、家族の誰かに助けを求める」, 「私の家族は、みんなで何かをするのが好きである」)と、「適応性」10項目(例:「私の家族では、問題の性質に応じて、その取り組み方を変えている」, 「家族の決まりは、必要に応じて変わる」)の計20項目から成る。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化したか、減少するように変化したか(5:大変増加した, 4:やや増加した, 3:変わらない, 2:やや減少した, 1:大変減少した)の5件法で回答を求めた。

育児感情

育児感情について、コロナ前と比べてどのように変化したかを測定するために「育児感情尺度」(荒牧, 2008; 荒牧・無藤, 2008)を用いた。育児感情は、育児への肯定的な感情と否定的な感情をそれぞれ測定する尺度である。下位尺度は「育児への束縛による負担感」「子どもの態度・行為への負担感」「育て方への不安感」「育ちへの不安感」「肯定感」で構成されている。「育児への束縛による負担感」4項目(例:「自分ひとりだけで子育てしているような気がする」, 「子どもを育てるために我慢ばかりしている」), 「子どもの態度・行為への負担感」5項目(例:「子どもが汚したり、散らかしたりするのでイヤになる」, 「自分の子どもでも、かわいくないと感じることもある」), 「育て方への不安感」4項目(例:「育児のことでどうしたらよいかわからなくなる」, 「子どもをうまく育てていけるか不安になる」), 「育ちへの不安感」4項目(例:「他の子どもにはできて、自分の子どもにはできないことが多いと感じる」, 「同年齢の子どもと比べて、自分の子どもは幼いと感じる」), 「肯定感」4項目(例:「子どもを育てるのは楽しいと思う」, 「子どもの成長が楽しみだと感じる」)の計21項目から成る。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化したか、減少するように変化したか(5:大変増加した, 4:やや増加した, 3:変わらない, 2:やや減少した, 1:大変減少した)の5件法で回答を求めた。

夫婦間コミュニケーション

妻から配偶者(夫)への日頃の会話について、コロナ前と比べてどのように変化したかを測定するために、夫婦間コミュニケーション尺度(平山・柏木, 2001)を用いた。下位尺度は「威圧」「共感」「依存・接近」「無視・回避」で構成されている。「威圧」5項目(例:「日常生活に必要な要件を命令口調で言う」, 「話の内容が気に入らないとすぐ怒る」), 「共感」5項目(例:「夫の悩み事の相談に対して、親身になっていっしょに考える」, 「夫が元気がないとき優しい言葉をかける」), 「依存・接近」7項目(例:「あなた自身の悩み・迷い事があると、夫に

相談する」,「重要なことの決定は、夫の意見に従う」),「無視・回避」4項目(例:「夫の話にいい加減な相づちをうつ」,「他のことをしながら上の空で聞く」)から成る。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化したか、減少するように変化したか(5:大変増加した, 4:やや増加した, 3:変わらない, 2:やや減少した, 1:大変減少した)の5件法で回答を求めた。

夫婦関係満足度

妻が感じる夫婦関係についての満足度について、コロナ前と比べてどのように変化したかを測定するために、「夫婦関係満足度尺度」(諸井, 1996)を用いた。Norton (1983)が、夫婦の関係全体の良さを反映する項目に限定して作成したQMI (Quality Marriage Index)を諸井(1996)が翻訳することにより作成されたものである。下位尺度はなく、1次元6項目で構成されている(例:「私たちは、申し分のない結婚生活を送っている」「私と夫の関係は非常に安定している」)。本研究では、コロナ前と比べて増加するように変化したか、減少するように変化したか(5:大変増加した, 4:やや増加した, 3:変わらない, 2:やや減少した, 1:大変減少した)の5件法で回答を求めた。

分析

家族機能測定尺度、育児感情尺度、夫婦間コミュニケーション尺度の各尺度の下位尺度の合計得点、および、夫婦関係満足度尺度の合計得点を従属変数とし、妻(母親)の就労状況(専業主婦/就労テレワーク有/テレワーク無)を独立変数とし、一元配置の分散分析を行った。また、家族機能測定尺度、育児感情尺度、夫婦間コミュニケーション尺度の各尺度の下位尺度の合計得点、および、夫婦関係満足度尺度の合計得点を従属変数とし、妻(母親)の就労状況(専業主婦/就労テレワーク有/テレワーク無)×夫のテレワーク(有/無)を独立変数とし、2要因の分散分析を行った。

さらに、家族機能測定尺度、育児感情尺度、夫婦間コミュニケーション尺度の各尺度の下位尺度の合計得点、および、夫婦関係満足度尺度の合計得点を目的変数とし、「妻の年齢」「夫の年齢」「妻のテレワーク程度」「夫のテレワーク程度」「子どもの数」を説明変数として重回帰分析を行った。

Ⅲ 結果

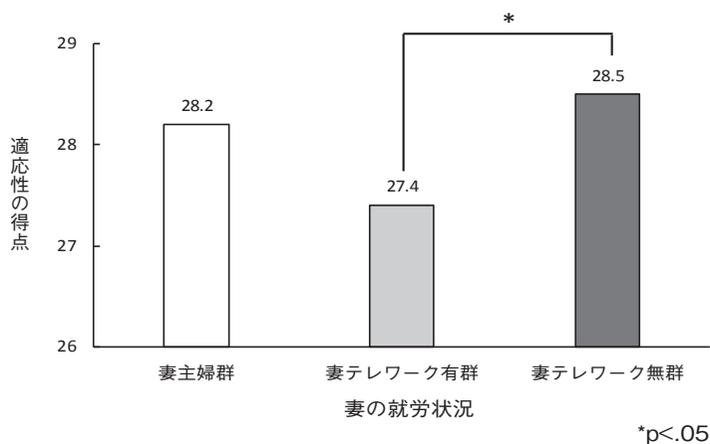
1. 妻の就労状況が家族機能に与える影響

家族機能測定尺度の下位尺度を従属変数とし、妻の就労状況を独立変数とした一元配置の分散分析の結果、家族機能の「適応性」において妻の就労状況の間で有意差がみられた($F(2,297) = 3.66, p < .05$)。多重比較の結果、妻のテレワークが無い方がある方に比べて、適応性が高かった。この結果を表1と図7に示す。

表1 妻の就労状況による「家族機能測定尺度」得点と一元配置分散分析結果

| 指標 | 群 | 平均値 (SD) | 主効果 | 多重比較 |
|-----|----------|--------------|-------|-----------------------|
| 凝集性 | 妻主婦群 | 26.49 (4.76) | 0.99 | |
| | 妻テレワーク有群 | 25.52 (5.71) | | |
| | 妻テレワーク無群 | 26.46 (6.05) | | |
| 適応性 | 妻主婦群 | 28.17 (3.00) | 3.66* | 妻テレワーク有群 <妻テレワーク無群 |
| | 妻テレワーク有群 | 27.35 (3.26) | | |
| | 妻テレワーク無群 | 28.54 (3.29) | | |

*p<.05



*p<.05

図7 妻の就労状況による適応性の平均値

2. 夫婦のテレワークの有無が育児感情に与える影響

育児感情尺度の下位尺度を従属変数とし、夫婦の就労状況を独立変数として2要因の分散分析の結果、「子どもの態度・行為への負担感」において交互作用が有意傾向であった ($F(2,292) = 2.88, p < .10$)。そのため、単純主効果の検定を行った結果、夫テレワーク有群において、妻の就労状況の単純主効果が有意であった ($F(2,292) = 4.56, p < .05$)。また、妻テレワーク無群において、夫の就労状況の単純主効果が有意であった ($F(1,292) = 4.83, p < .05$)。この結果を表2と図8に示す。

表2 夫婦の就労状況による「育児感情尺度」得点と分散分析結果

| 指標 | 要因 | 平均値 (SD) | (単純) 主効果 | 交互作用 |
|----------------|----------|--------------|----------|-------|
| 育児への束縛による負担感 | 妻主婦群 | 11.02 (2.32) | | |
| | 妻テレワーク有群 | 10.88 (2.72) | 1.09 | |
| | 妻テレワーク無群 | 11.29 (2.17) | | 0.23 |
| | 夫テレワーク有群 | 11.10 (2.49) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 11.05 (2.38) | 0.64 | |
| 子どもの態度・行為への負担感 | 妻主婦群 | 14.60 (2.85) | | |
| | 妻テレワーク有群 | 14.31 (2.80) | 4.83* | 2.88† |
| | 妻テレワーク無群 | 14.92 (2.53) | | |
| | 夫テレワーク有群 | 14.71 (3.11) | 4.56* | |
| | 夫テレワーク無群 | 14.56 (2.73) | | |
| 育て方への不安感 | 妻主婦群 | 11.14 (2.76) | | |
| | 妻テレワーク有群 | 11.08 (2.62) | 0.45 | |
| | 妻テレワーク無群 | 11.38 (2.07) | | 0.01 |
| | 夫テレワーク有群 | 11.22 (2.76) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 11.19 (2.36) | 0.18 | |
| 肯定感 | 妻主婦群 | 10.69 (2.67) | | |
| | 妻テレワーク有群 | 10.33 (2.56) | 0.39 | |
| | 妻テレワーク無群 | 10.45 (2.57) | | 1.96 |
| | 夫テレワーク有群 | 10.62 (2.68) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 10.43 (2.55) | 0.47 | |

† p<.10 *p<.05

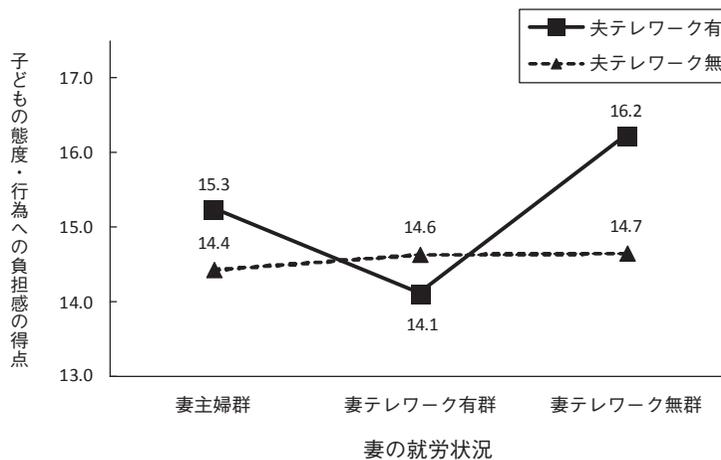


図8 「子どもの態度・行為への負担感」の平均値

3. 夫婦のテレワークの有無が夫婦間コミュニケーションに与える影響

夫婦間コミュニケーション尺度の下位尺度を従属変数とし、夫婦の就労状況を独立変数として2要因の分散分析の結果、夫婦間コミュニケーションの「威圧」と「依存接近」において夫のテレワークの主効果がみられた (F (1,292) =5.22, p<.05 ; F (1,292) =6.16, p<.05)。これらの結果を表3と図9, 図10に示す。

表3 夫婦の就労状況による「夫婦間コミュニケーション」得点と分散分析結果

| 指標 | 群 | 平均値 (SD) | (単純) 主効果 | 交互作用 |
|-------|----------|--------------|----------|------|
| 威圧 | 妻主婦群 | 15.31 (2.41) | 1.79 | 0.41 |
| | 妻テレワーク有群 | 15.00 (3.02) | | |
| | 妻テレワーク無群 | 15.33 (2.77) | | |
| | 夫テレワーク有群 | 15.56 (3.49) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 15.04 (2.27) | | |
| 共感 | 妻主婦群 | 14.44 (2.34) | 0.67 | 0.78 |
| | 妻テレワーク有群 | 14.15 (2.50) | | |
| | 妻テレワーク無群 | 14.87 (2.22) | | |
| | 夫テレワーク有群 | 14.08 (2.61) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 14.69 (2.22) | | |
| 依存・接近 | 妻主婦群 | 20.28 (3.18) | 0.56 | 0.41 |
| | 妻テレワーク有群 | 20.42 (3.99) | | |
| | 妻テレワーク無群 | 20.63 (3.83) | | |
| | 夫テレワーク有群 | 19.78 (4.06) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 20.77 (3.43) | | |
| 無視・回避 | 妻主婦群 | 11.91 (1.46) | 1.77 | 0.24 |
| | 妻テレワーク有群 | 11.57 (2.13) | | |
| | 妻テレワーク無群 | 11.81 (1.78) | | |
| | 夫テレワーク有群 | 11.86 (1.91) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 11.71 (1.76) | | |

† p<.10* p<.05

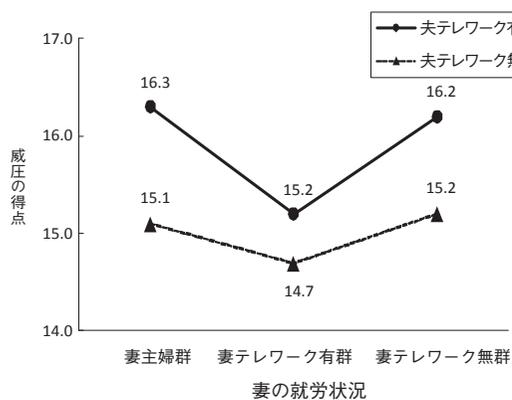


図9 「威圧」の平均値

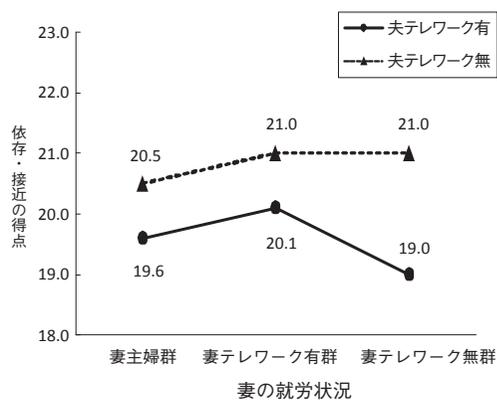


図10 「依存・接近」の平均値

4. 夫婦のテレワークの有無が夫婦関係満足度に与える影響

夫婦関係満足度を従属変数とし、夫婦の就労状況を独立変数として2要因の分散分析の結果、夫のテレワークの主効果がみられた ($F(1,292) = 6.40, p < .05$)。この結果を表4と図11に示す。

表4 夫婦の就労状況による「夫婦関係満足度尺度」得点と分散分析結果

| 指標 | 要因 | 平均値 (SD) | (単純) 主効果 | 交互作用 |
|---------|----------|--------------|----------|------|
| 夫婦関係満足度 | 妻主婦群 | 11.02 (2.32) | | |
| | 妻テレワーク有群 | 10.88 (2.72) | 0.54 | |
| | 妻テレワーク無群 | 11.29 (2.17) | | 0.67 |
| | 夫テレワーク有群 | 11.10 (2.49) | | |
| | 夫テレワーク無群 | 11.05 (2.38) | 6.40* | |

*p<.05

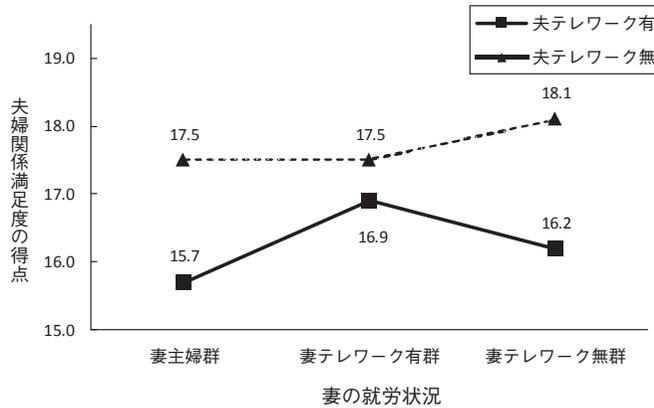


図11 「夫婦関係満足度」の平均値

5. 夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数が各変数に与える影響

家族機能の「適応性」を目的変数とし、夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数を説明変数とした重回帰分析の結果、「妻の年齢」($\beta = .15, p < .10$)から正の寄与が有意傾向であった。また、「夫のテレワークの程度」($\beta = -.11, p < .10$)から負の寄与が有意傾向であった。この結果を表5に示す。

表5 適応性得点を目的変数とした重回帰分析

| 説明変数 | |
|-----------------------|---------|
| 妻の年齢 | .149 † |
| 夫のテレワーク程度 | -.112 † |
| 説明率 (R ²) | .043* |

† p<.10 *p<.05

育児感情の「育児への束縛による負担感」を目的変数とし、夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数を説明変数とした重回帰分析の結果、「妻の年齢」($\beta = .20, p < .05$)から有意な正の寄与がみられた。また、「妻のテレワークの程度」($\beta = -.12, p < .10$)から負の寄与が有意傾向であった。この結果を表6に示す。

育児感情の「子どもの態度・行為への負担感」を目的変数とし、夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数を説明変数とした重回帰分析の結果、「妻の年齢」($\beta = .21, p < .05$)か

ら有意な正の寄与がみられた。また、「妻のテレワークの程度」($\beta = -.11, p < .10$)から負の寄与が有意傾向であった。この結果を表7に示す。

育児感情の「育て方への不安感」を目的変数とし、夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数を説明変数とした重回帰分析の結果、「妻の年齢」($\beta = .24, p < .05$)から有意な正の寄与がみられた。この結果を表8に示す。

表6 「育児への束縛による負担感」を目的変数とした重回帰分析

| 説明変数 | |
|-----------------------|---------|
| 妻の年齢 | .201* |
| 妻のテレワーク程度 | -.119 † |
| 説明率 (R ²) | .043* |
| † p<.10 *p<.05 | |

表7 「子どもの態度・行為への負担感」を目的変数とした重回帰分析

| 説明変数 | |
|------------------------|---------|
| 妻の年齢 | .211** |
| 妻のテレワーク程度 | -.108 † |
| 説明率 (R ²) | .046* |
| † p<.10 *p<.05 **p<.01 | |

表8 「育て方への不安」を目的変数とした重回帰分析

| 説明変数 | |
|-----------------------|--------|
| 妻の年齢 | .235** |
| 説明率 (R ²) | .046* |
| *p<.05 **p<.01 | |

夫婦間コミュニケーションの「威圧」を目的変数とし、夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数を説明変数とした重回帰分析の結果、「夫の年齢」($\beta = .17, p < .05$)と「夫のテレワークの程度」($\beta = .13, p < .05$)から有意な正の寄与がみられた。

また、「妻のテレワークの程度」($\beta = -.11, p < .10$)から負の寄与が有意傾向であった。この結果を表9に示す。

表9 「威圧」を目的変数とした重回帰分析

| 説明変数 | |
|-----------------------|---------|
| 夫の年齢 | .172* |
| 妻のテレワーク程度 | -.114 † |
| 夫のテレワーク程度 | .134* |
| 説明率 (R ²) | .036 † |
| † p<.10 *p<.05 | |

夫婦関係満足度を目的変数とし、夫婦のテレワークの程度および年齢、子どもの数を説明変数とした重回帰分析の結果、「夫のテレワークの程度」($\beta = .14, p < .05$)と「子どもの数」($\beta = .12, p < .05$)から有意な負の寄与がみられた。この結果を表10に示す。

表10 「夫婦関係満足度」を目的変数とした重回帰分析

| 説明変数 | |
|-----------------------|--------|
| 夫のテレワーク程度 | -.142* |
| 子どもの数 | -.118* |
| 説明率 (R ²) | .041* |

*p<.05

IV 考察

1. 妻の就労状況が家族関係に与える影響

一元配置の分散分析の結果、表1と図7より、就労している妻がテレワークを行っていない方が、テレワークを行っている場合に比べて、家族機能における家族の「適応性」が促進することが示唆された。妻の働き方がテレワークを行うことで在宅になると、妻は家族機能が低下すると捉えていることが考えられる。この結果は、奥野(2022b)の知見において夫がテレワークになることで家族機能が促進すると夫自身は捉えているため、夫婦でテレワークに対する捉え方が異なることが示されたことになる。

家族機能における「適応性」とは“問題解決には子どもの意見も聞く”“問題の性質に応じて取り組みを変える”“家族を引っ張っていく者(リーダー)は、状況に応じて変わる”といった家族に訪れた危機的状況に応じて家族が変化し対応できる機能である。草田・岡堂(1993)によれば、「家族に状況的な危機や発達の危機があった場合に、家族システムの勢力構造や役割関係などを変化させる能力」と定義されている。本研究の結果から、母親がテレワークを行って在宅になると家族に何か問題が生じた際にも話し合っ対応できる機能が低下していることが示されている。このことは、家族の柔軟性が低下したことを意味するものであり、家族メンバー間の良好な関係性が構築されにくい状況になることが推察される。逆に言えば、妻が外に働きに出ることはいったん家族から離れる状況をつくることであり、そのことが家族における問題解決を促進することにつながる事が予想される。

一方、男性の働き方がテレワークに変化すると、家庭満足度や仕事満足度、人生満足度が高まることが報告され(平井・渡邊, 2021)、夫の家族メンバーとの関わり方が変化して家族機能が向上することも示されているが(奥野, 2022b)、これらの知見はあくまでも夫に対する調査であるため、妻への調査による本研究の結果を鑑みると、夫婦の間でテレワークによる影響が異なることが推察される。

2. 夫婦の就労状況が親子関係に与える影響

2要因の分散分析の結果、表2、図8より、夫がテレワークを行っている場合には、妻がテレワークを行っていない方が行っている方に比べて、妻の「子どもの態度・行為への負担感」が増加することが示唆された。また、妻がテレワークを行っていない場合には、夫がテレワー

クを行っている方が行っていない方に比べて、妻の「子どもの態度・行為への負担感」が増加することも示された。「子どもの態度・行為への負担感」は“子どもが汚したり、散らかしたりするのでイヤになる”“自分の子どもでも、かわいくないと感じることもある”“子どもが自分の言うことを聞かないので、イライラする”など、子どもへの否定的な感情である（荒牧, 2008；荒牧・無藤, 2008）。このような妻が抱く子どもへの否定的な感情は、親子関係を悪化させるリスクがあると考えられる。

本研究の結果から、夫のみがテレワークで在宅の場合は、育児に対する妻の負担感が増えることが示されている。夫が在宅であることは育児に対する協力ができやすい環境であるといえるが、実際のところ、夫は育児に十分参加していないか、子どもへの対応がうまくいっていないと妻は捉えていることが推察される。しかし、夫を対象とした調査では、夫がテレワークになると子どもへの対応が共感的かつ強制的になると夫自身は捉えており、夫は在宅になることで自分は子どもと関わるようになったと感じていることが報告されている（奥野, 2022b）。これらのことから、コロナ禍において夫がテレワークを行うことで夫婦の育児に対する見方がずれているのではないかと考えられる。

さらに、専業主婦は夫のテレワークに対して否定的に捉え、家事・育児のペースが乱されると考えていることが報告されているが（明治安田生命, 2021）、本研究の結果より、専業主婦だけではなく、就労している妻がテレワークを行えない場合にも夫のテレワークを否定的に捉える可能性があるといえる。これらのことから、未就学児の子どもがいる家族では、夫がテレワークを行うことでコロナ前より育児に参加できる環境になった場合には、夫は妻と相談し、どのように育児に協力するかについてあらかじめ共有できていることが必要になるのではないかと考えられる。

3. 夫婦の就労状況が夫婦関係に与える影響

2要因の分散分析の結果、表3と図9、図10より、妻の就労状況に関わらず、夫がテレワークを行い在宅になったことで夫に対して妻の「威圧」のコミュニケーションが増加し、「依存・接近」のコミュニケーションは減少し、「共感」のコミュニケーションは減少する傾向にあると妻が捉えていることが示唆された。まず、「威圧」とは、「日常生活に必要な要件を命令口調で言う」「話の内容が気に入らないとすぐ怒る」などの質問項目から成る（平山・柏木, 2001）。よって、夫がテレワークで在宅になる状況では、妻は夫に対して勢力的にふるまうことが考えられる。一方、「依存・接近」は“あなた自身の悩み・迷い事があると、夫に相談する”“重要なことの決定は、夫の意見に従う”“会話が途切れるとあなたの方から話題を提供する”といった質問項目であり（平山・柏木, 2001）、夫への心理的距離を縮めるようなコミュニケーションになる。よって、夫が在宅になって物理的な距離が縮まるような環境に置かれると、反対に妻は心理的距離を離すようになることがうかがえる。また、「共感」は“夫の悩み事の相談に対して、親身になっていっしょに考える”“夫が元気がないとき優しい言葉をかける”“夫に相談されると、有益で参考になる意見を言える”などの質問項目から成る（平山・柏木, 2001）。よって、夫が在宅になることで妻は夫に対して親密性を表現することを抑制してしまう傾向にあるといえる。

このように、夫がテレワークで在宅になることで、妻は夫に対して威圧的になり、心理的距離が離れるようなコミュニケーションを用いることになることから、夫婦関係が悪化してしまう可能性が示されたといえる。一方、夫がテレワークを行い在宅になることで夫の妻に対する威圧的コミュニケーションは減少する傾向にあることが報告されているため（奥野, 2022b）、コ

コロナ禍による就労状況の変化は夫婦の勢力バランスを不均衡にしてしまうリスクも考えられる。

また、表4と図11より、妻の就労状況に関わらず、父親がテレワークを行い在宅になった場合、テレワークを行わない場合に比べて、妻が感じる夫婦関係満足度は減少することが示唆された。夫婦関係満足度は、“私たちは、申し分のない結婚生活を送っている”“私と夫の関係は非常に安定している”“夫との関係によって、私は幸福である”などといった夫婦関係の良好さを示すものである（諸井, 1996）。夫が在宅であることは妻と共有する時間が増える機会が提供されていることになるが、実際のところ、夫婦の会話が増えるという状況には必ずしも結びつかないことが予想される。夫婦関係に関して妻が感じる満足度の低下は、コロナ禍を通して夫婦関係が悪化する方向に傾くリスクとしても捉えられる。したがって、夫が在宅になった場合に夫婦間でどのように時間を共有するかが課題になるといえる。しかし、コロナ禍におけるお互いの態度は、コロナ前にどのような夫婦関係であったかに影響を受けることが考えられる。奥野（2022a）は、コロナ禍によってこれまで潜在していた夫婦間コミュニケーションの病理が顕在化する可能性に言及している。夫婦関係の悪化を防ぐためには、コロナ禍になって夫が在宅になった場合には、お互いのコミュニケーションを意識して変化させる必要があるのではないかと考えられる。

4. 夫婦の就労状況および年齢、子どもの数が家族関係に与える影響

重回帰分析の結果、まず、表5より、妻の年齢が高いと家族機能の「適応性」を促進する傾向があり、夫のテレワークの程度が上がると、逆に、「適応性」は低下する傾向があることが示唆された。この結果より、妻は自分の年齢が上がると家族の問題解決に関する対応能力が高くなると感じていることが考えられる。つまり、年齢が上がることによる経験の積み重ねが対応能力の向上につながっているのではないかと考えられる。なお、前述した表1と図7の結果より、就労している妻は在宅ではない方が適応性は高いことが示されている。また、夫が在宅になることで妻が感じる対応能力の低下は、夫の在宅におけるふるまいが妻や子どもに負担になっている可能性がある。たとえば、妻が在宅の夫の昼食の準備が必要になり、一方、夫は子どもに対する強制や過干渉などの行動が生起していることが予想される。

次に、重回帰分析の結果、表6より、妻の年齢が高いと育児について束縛されているという負担感が高まり、妻のテレワークの程度が上がるとこの負担感が低下する傾向にあることが示唆された。また、表7より、妻の年齢が高いと子どもの態度や行為への負担感も高まり、テレワークの程度が上がるとこの負担感は低下する傾向にあることも示された。さらに、表8より、妻の年齢が高いと育て方への不安が高まることが示唆された。このように、妻の年齢要因が子育てに関する感情に影響を与えていることが考えられる。本研究では、3歳から6歳までの未就学児の子どもをもつ妻を対象にしているため、親の体力が必要になることが推察されるためにこのような結果に至った可能性がある。一方、妻のテレワークの程度が上がることで育児に対する負担感は減少する傾向にあることは、在宅でいることで育児に対応できる時間が増加していることが考えられる。明治安田生命（2021）の調査においても、テレワークになることで、仕事の合間に子育ての時間が取れること、子どもが急病の際も仕事を休まず看病できることなどが報告されている。したがって、妻のテレワークは育児に対する負担の軽減によって親子関係を良好にすることが予想される。

さらに、重回帰分析の結果、表9より、夫の年齢が高く、夫のテレワークの程度が上がると、妻の威圧的なコミュニケーションが促進され、逆に、妻のテレワークの程度が上がると、

自身の威圧的コミュニケーションは抑制される傾向にあることが示唆された。これらの結果より、夫が在宅になると夫婦間で妻の勢力が高まることの方がえるが、妻が在宅であればその傾向は抑制されることになる。コロナ禍になって以来、公共の場所にテレワークができるスペースが設置され、そういった場所が夫に使用されていることがメディアで報じられてきた。このような現実から、夫が自宅でテレワークを行うことに居心地の悪さを感じている側面もあることが予想される。

加えて、重回帰分析の結果、表10より、夫のテレワークの程度が上がり、子どもの数が増加すると、妻の感じる夫婦関係満足度が減少することが示唆された。この結果から、コロナ禍になって外に働きに出ていた夫が在宅になることで夫婦関係は悪化する可能性が考えられる。また、子どもの数が増えることでも夫婦関係が悪くなる方向にあることは、現在の少子化を強化する社会的な問題でもある。

V 総合考察

1. 本研究の成果と意義

本研究はコロナ禍において未就学児をもつ妻の就労状況が家族関係に与える影響について検討したものである。本研究では、妻が専業主婦あるいは就労している妻がテレワークを行ったか否かによって家族関係にポジティブにもネガティブにも影響を与えることが示された。その影響は夫のテレワークの有無によっても変化することが示唆された。本研究では、専業主婦と就労している妻の間で違いはみられず、就労している妻のテレワークの有無によって夫婦関係および親子関係に影響を及ぼし、その影響は夫のテレワークの有無によってさらに左右されることが示された。

まず、本研究の結果より、妻の働き方がテレワークになることで家族機能が低下することは、夫の働き方がテレワークによって家族機能が促進することが報告されているため（奥野, 2022b）、夫婦によって影響が異なることが明らかになった。また、夫がテレワークを行っている場合に妻がテレワークを行っていないと夫のみが在宅になる状況になるが、その状況では妻の育児負担が増加することも示された。つまり、在宅で働く夫のふるまいに対して妻がネガティブに感じている可能性がある。加えて、妻の就労状況に関わらず、夫がテレワークを行い在宅になることで妻の夫に対するコミュニケーションは夫婦関係に関してネガティブに働き、夫婦関係満足度も低下することが示唆された。本研究では、妻は夫のテレワークを否定的に受け止めていることがわかるが、夫は妻のテレワークを肯定的に受け止めていることが報告されているため（奥野, 2022 b）、配偶者のテレワークに対する捉え方は夫婦間で乖離していることがうかがえる。さらに、どのくらいの頻度でテレワークを行っているかの程度については、夫のテレワークの程度が上がると家族関係にネガティブな影響を与えるが、反対に妻のテレワークの程度が上がると家族関係にポジティブな影響を与えることが示されている。

これらのことから、就労している妻がテレワークを行わず外に働きに行く場合は家族に対するコミットメントが下がるが、妻がテレワークを行いその程度が高いと家族関係にポジティブな影響を及ぼすことになる。このような一見矛盾して見えるような結果は、妻のテレワークの有無や程度自体が家族関係に影響しているわけではなく、それによって家族内コミュニケーションがどう変化したかに左右されることが考えられる。加えて、夫がテレワークを行っているかどうかでも家族内コミュニケーションが変化するため、要因は複雑に絡み合っていること

が推察される。なお、本研究は未就学児をもつ妻を対象にしているため、テレワークの有無によって育児のあり方や負担に与える影響が親子関係や夫婦関係を変化させることも推察される。したがって、コロナ禍になり今まで働きに出ていた妻あるいは夫が在宅になって家族内の環境が変わる場合は、自身の家族内でのコミュニケーション行動や育児に関する感情が変化することが明らかになったといえる。

新型コロナウイルスのパンデミックによるコロナ禍の到来が、家族に対して経済的あるいは心理的に影響を与えてきたが、家族の中で夫（父親）の働き方が変化に対する注目だけではなく、妻（母親）の働き方が家族に影響を及ぼすことの一部を示唆したことになる。そこでは、夫婦間でテレワークについての捉え方が異なること、在宅で働くことによる家族内でのふりまいが重要であることを示せたことは一つの成果であると考えられる。

2. 臨床への示唆

コロナ禍の影響で妻の働き方が変化しテレワークを行うことで在宅になった場合には、子どもや夫に対するコミュニケーションがどう変化しているかに着目する必要がある。未就学児の子どもがいる妻はテレワークを通して在宅になることで育児については融通が利くようになり、負担が軽減するため、テレワークを用いた就労は望ましいといえる。また、妻がテレワークになることで夫への威圧的コミュニケーションが減少することからも、妻のテレワークは夫婦関係の良好さに効果的に作用することが考えられる。よって、未就学児の子どもがいる妻が就労している場合にはテレワークを用いることが推奨される。

一方、妻が就労していてテレワークを行っていない場合に、夫がテレワークで在宅になることで妻の育児への負担感が増加することから、この状況では夫が育児に関する参与を意識的に行なうことが求められる。特に、未就学児である3歳～6歳の子どもの乳幼児と異なり行動も活発であるため多方面のケアが必要となる。よって、夫が在宅になりコロナ前より育児への協力ができるような環境に至っているのであれば、育児の分担に関して夫婦間で相談し、新たなルールを決めることが望ましい。そこで、家族内の新たなルールを決めるプロセスとして、夫婦間での対話を継続するような努力が重要になるのではないかと考えられる。奥野（2022b）は、家族内での「オープンダイアログ」（Seikkula, & Olson, 2003）の必要性を夫の立場から言及しているが、妻の立場からも対話を継続するために同様なことがいえるだろう。

さらに、妻の就労状況に関わらず、夫がテレワークを行うことで妻の夫に対するコミュニケーションは夫婦関係を悪化させる方向になる可能性がある。この事態は在宅時の夫による家族内コミュニケーション行動が妻に影響し、妻のコミュニケーションがさらに夫の行動に影響を与えるとといった相互作用の悪循環になりかねない。たとえば、妻が夫に威圧的になり親密性を表現しなくなるのは在宅である夫の家事育児へ協力がなく、あるいは家事育児のペースが乱され負担が増えることへの反応とも受け止められる。よって、いずれか一方が悪いといったことではなく、夫婦関係の悪化を防ぐためには、コロナ禍になって夫が在宅になった場合は、お互いのコミュニケーション行動を意識して変化させることが重要になる。夫が在宅になる場合には、これまでより多くの時間を子どもと積極的に関わり、家族の情緒的つながりを促進するような関わりが求められるといえるだろう。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究は保育園あるいは幼稚園に通う3歳から6歳までの子どもをもつ妻を対象に就労状況によって家族機能、育児感情、夫とのコミュニケーションや夫婦関係満足度にどのような影響

を与えるかについて調査を行ったものである。妻の就労状況については専業主婦、就労している妻に対してはテレワークの有無と程度に着目した。本研究の結果は、あくまでも妻の視点であり、妻が捉えた育児の状況や夫への関わり方である。家族内の夫の行動によって妻の就労状況による影響は変化するといえるが、実際に夫婦間コミュニケーションの相互作用がどのように行われているかについては検討を行っていない。よって、妻及び夫へのインタビュー調査によって質的に明らかにすることが必要である。また、家族全体を包括的に明らかにするためには、今後は、子どもを対象にした調査も求められる。

さらに、コロナ禍でテレワークが可能な女性は限られている。大企業に勤めていることや仕事がデスクワーク中心であることがテレワークを行いやすくする。エッセンシャルワーカーの女性はテレワークを行うことができないため、本研究で対象にしたテレワークを行ってその程度が高い妻は仕事内容が限定されていることになる。コロナ禍による家族の変化を明らかにするためには、女性の仕事内容および仕事に対する捉え方や勤務時間なども変数に加えて検討を行うことも求められる。また、子どもの年齢が就学後や思春期に至った家族のライフサイクルによっては家族関係が異なることも考えられたため、対象者を拡げての調査を実施することが望ましい。

今後は、コロナ禍による影響で家族関係が深刻な状況に陥った家族への支援についても検討を行っていききたい。コロナ禍において生じたとされるドメスティック・バイオレンスや離婚、子どもへの虐待などの援助のあり方を家族内コミュニケーションに着目し問題解決を目指していききたいと考えている。

引用文献

- 荒牧美佐子 (2008). 幼稚園への入園前後における母親の育児感情の変化 家庭教育研究所紀要, 30, 139-149.
- 荒牧美佐子・無藤隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い—未就学児を持つ母親を対象に— 発達心理学研究, 19 (2), 87-97.
- 平井美佳・渡邊寛 (2021). 乳幼児の父親におけるパンデミックによる働き方の変化と家庭と仕事への影響 心理学研究, 92 (5), 417-427.
- 平山順子・柏木恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度—夫と妻は異なるのか?— 発達心理学研究, 12, 216-227.
- 草田寿子・岡堂哲雄 (1993). 家族関係査定法 岡堂哲雄 (編) 心理検査学 垣内出版 pp. 573-581.
- 明治安田生命 (2020). コロナ禍における子育て世帯への緊急アンケート調査 Retrieved from https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2020/pdf/20200707_01.pdf (2022年1月10日閲覧)
- 明治安田生命 (2021). 子育てに対するアンケート調査 Retrieved from https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2021/pdf/20211019_01.pdf (2022年1月10日閲覧)
- 明治安田生命 (2022). いい夫婦の日に関するアンケート調査 Retrieved from https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2022/pdf/20221116_01.pdf (2023年4月1日閲覧)
- 諸井克英 (1996). 家庭内労働の分担における平衡性の知覚 家族心理学研究, 10 (1), 15-30.
- Norton, R. (1983). Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family*, 45, 141-151.
- Olson, D. H., McCabbin, H. I., Larsen, A., Muxen, M., & Wilson, M. (1985). *Family Inventories*. St. Paul, MN: Family Social Science, University of Minnesota.
- 奥野雅子 (2022a). コロナ禍で変容する家族のかたち—テレワークによる家族システムの変化— 家族心理学研究, 35 (2), 157-161.
- 奥野雅子 (2022b). 父親の働き方が家族機能に与える影響—テレワークの有無に着目した検討— アルテスリベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要), 111, 1-12.

- 大野 祥子 (2016). 「家族する」男性たち—おとなの発達とジェンダー規範からの脱却— 東京大学出版会
- Seikkula, J., & Olson, M. E. (2003). The open dialogue approach to acute psychosis: Its poetics and micropolitics. *Family Process*, 42 (3), 403-418.
- 東京都 (2022). 東京都報道発表資料：テレワーク実施率調査結果 Retrieved from <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/09/12/04.html> (2022年9月12日閲覧)
- 全国認定子ども園協会 (2020). 新型コロナウイルス 感染症対策に係るアンケート調査報告書 全国認定子ども園協会

(付記)

本稿は、日本学術振興会・2016年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））「家族療法の面接場面におけるジェンダーの配慮と活用に関する臨床心理学的研究」（課題番号16K04338 研究代表者・奥野雅子）の研究成果の一部である。